



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 常夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務業務管理本部長 (氏名) 大滝 正彦

TEL 045-545-8101

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,163	26.7	321	346.9	307	270.2	212	435.3
22年3月期第3四半期	3,285	△33.1	71	△88.0	82	△85.6	39	△76.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	36.42	36.26
22年3月期第3四半期	6.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,980	4,063	50.8	698.54		
22年3月期	7,474	3,996	53.5	664.00		

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,053百万円 22年3月期 3,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	15.0	490	67.7	470	54.4	260	60.1	44.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 6,270,000株 22年3月期 6,270,000株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 466,953株 22年3月期 251,553株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 5,845,954株 22年3月期3Q 6,028,309株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付書類の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(業績)

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日~平成22年12月31日)におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長や政府の経済対策等に支えられ緩やかに回復してまいりましたが、一方では政策効果の剥落、急激な円高進行・高止まりによる輸出の軟調等、踊り場局面入りする展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの主要ユーザーであります製造業の設備投資は緩やかな回復が続き、当社の強み製品に加えて前期以降発表発売しました新製品の寄与もあり、電子計測器・電源機器をはじめ総じて堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,163百万円(前年同期比26.7%増)、損益面では経常利益307百万円(前年同期比270.2%増)、四半期純利益212百万円(前年同期比435.3%増)となりました。

(営業の分野別状況)

当第3四半期連結累計期間における営業の分野別状況は、次の通りであります。

電子計測器分野

電子計測器分野では、特に産業機器市場、家電市場の需要が回復基調にあり、強み製品である周波数特性分析器(FRA)、信号発生器(WF)に加え当期新製品のインピーダンス/ゲイン・フェーズ総合解析装置(ZGA)が堅調に推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は857百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

電源機器分野

電源機器分野では、特に産業機器市場、家電市場の需要が回復基調にあり、各種試験用交流電源、電子増幅器に加え前期発売しました新プログラマブル交流電源が堅調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は1,783百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

カスタム応用機器分野

カスタム応用機器分野では、特に電機業界における系統連系関連装置への新たな需要等により、総じて堅調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は625百万円(前年同期比44.8%増)となりました。

電子部品分野

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、第2四半期までは需要面の力強さに欠け低迷しましたが、第3四半期から特に社会インフラ市場、航空・宇宙関連市場の需要が緩やかに回復してまいりました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は655百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

その他分野

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なもので、売上高は242百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期末の総資産は、たな資産の増加などにより前連結会計年度末と比較して505百万円増加し、7,980百万円となりました。

負債は、438百万円増加し3,916百万円となりました。

純資産は、67百万円増加し4,063百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ10百万円減少し、488百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは209百万円の増加となりました。

これは、たな資産の増加594百万円、法人税等の支払111百万円などによりキャッシュ・フローが減少しましたが、税金等調整前四半期純利益378百万円、仕入債務の増加241百万円、などによりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

なお、破産更生債権等の減少、貸倒引当金の減少は、主に平成20年に発生した販売先の民事再生事件の結着に伴うものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは126百万円の減少となりました。

これは、定期預金の預入による支出70百万円、固定資産の取得による支出60百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは94百万円の減少となりました。

これは、社債償還による支出152百万円、自己株式の取得による支出104百万円、配当金の支払77百万円、短期借入金の増加300百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、当面、輸出下げ止まりや生産の緩やかな持ち直しの兆しが見られ停滞局面から緩やかな回復軌道に復していくものと考えられますが、依然として雇用・所得環境の冴えない中、下振れのリスクも抱える状況にあると思われまます。

このような状況のもと、当社グループでは環境の変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、新製品をはじめとする製品の拡販、経費・原価低減等にさらに強力に取り組んでまいります。

特に販売面では販売プロセスを一段と強化し、プログラマブル交流電源DPシリーズや当期上市したインピーダンス/ゲイン・フェーズ総合解析装置等の拡販、環境エネルギー関連に注力する等、お客様へのソリューション活動を強力に展開し、平成22年5月13日に公表した通期業績の実現を全力で目指してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,211,073	2,151,832
受取手形及び売掛金	1,813,429	1,853,837
商品及び製品	396,681	204,955
仕掛品	706,535	428,676
原材料	533,707	408,350
その他	266,162	202,849
貸倒引当金	41,173	10,000
流動資産合計	5,886,417	5,240,501
固定資産		
有形固定資産		
土地	963,185	963,185
その他(純額)	648,552	717,821
有形固定資産合計	1,611,738	1,681,006
無形固定資産	199,450	209,374
投資その他の資産	282,835	343,594
固定資産合計	2,094,024	2,233,975
資産合計	7,980,442	7,474,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	764,907	523,409
短期借入金	323,100	48,000
未払法人税等	134,560	84,923
賞与引当金	99,156	165,102
役員賞与引当金	-	16,250
受注損失引当金	33,085	-
その他	528,257	443,186
流動負債合計	1,883,067	1,280,872
固定負債		
社債	1,347,500	1,480,000
長期借入金	256,800	267,600
退職給付引当金	140,290	143,598
長期未払金	119,311	118,430
その他	170,011	187,710
固定負債合計	2,033,912	2,197,339
負債合計	3,916,980	3,478,211

(単位:千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,178,754	1,182,517
利益剰余金	2,164,487	2,029,846
自己株式	206,468	135,090
株主資本合計	4,046,773	3,987,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,913	8,993
評価・換算差額等合計	6,913	8,993
新株予約権	9,775	-
純資産合計	4,063,461	3,996,266
負債純資産合計	7,980,442	7,474,477

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,285,273	4,163,993
売上原価	2,078,303	2,598,997
売上総利益	1,206,969	1,564,996
販売費及び一般管理費	1,135,121	1,243,871
営業利益	71,848	321,124
営業外収益		
受取利息	670	1,063
受取配当金	3,684	3,371
保険解約返戻金	9,293	-
助成金収入	19,153	6,300
その他	9,049	8,187
営業外収益合計	41,850	18,921
営業外費用		
支払利息	23,046	23,868
売上割引	3,441	5,165
その他	4,252	3,911
営業外費用合計	30,740	32,945
経常利益	82,958	307,101
特別利益		
固定資産売却益	-	260
投資有価証券売却益	-	770
貸倒引当金戻入益	-	70,315
特別利益合計	-	71,346
特別損失		
固定資産売却損	705	-
固定資産除却損	214	208
特別損失合計	920	208
税金等調整前四半期純利益	82,038	378,239
法人税、住民税及び事業税	12,023	163,744
法人税等調整額	30,249	1,614
法人税等合計	42,272	165,358
四半期純利益	39,765	212,880

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,038	378,239
減価償却費	153,059	179,132
株式報酬費用	-	39,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	108,029
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	33,085
賞与引当金の増減額(は減少)	199,565	65,945
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,800	16,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,257	3,307
受取利息及び受取配当金	4,354	4,434
支払利息	23,046	23,868
有形固定資産売却損益(は益)	705	260
有形固定資産除却損	214	208
投資有価証券売却損益(は益)	-	770
長期未払金の増減額(は減少)	22,651	881
売上債権の増減額(は増加)	479,193	40,151
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	139,202
たな卸資産の増減額(は増加)	92,662	594,942
仕入債務の増減額(は減少)	177,244	241,497
未払消費税等の増減額(は減少)	41,513	21,955
その他	30,706	79,852
小計	321,827	339,323
利息及び配当金の受取額	4,354	4,434
利息の支払額	23,053	22,531
法人税等の支払額	73,794	111,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,334	209,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250,000	70,238
有形固定資産の取得による支出	92,385	33,636
有形固定資産の売却による収入	60	270
無形固定資産の取得による支出	51,471	26,895
投資有価証券の売却による収入	-	1,920
その他の支出	12,728	9,902
その他の収入	433	12,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,091	126,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	300,000
リース債務の返済による支出	30,217	23,865
長期借入金の返済による支出	47,244	35,700
社債の償還による支出	132,500	152,500
自己株式の取得による支出	409	104,541
ストックオプションの行使による収入	-	75
配当金の支払額	78,533	77,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,904	94,366
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,660	10,998
現金及び現金同等物の期首残高	821,274	499,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	505,614	488,834

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は、平成22年6月16日付で、大阪証券取引所(JASDAQ市場)の立会外取引市場において、自己株式を290,000株、104,400千円にて取得しました。

また、平成22年7月26日に付与したストック・オプションが一部行使された結果、自己株式33,162千円、資本剰余金3,762千円が減少しました。